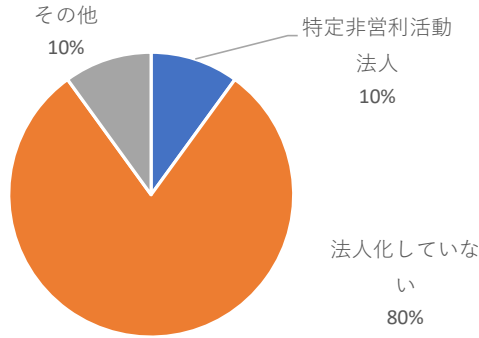


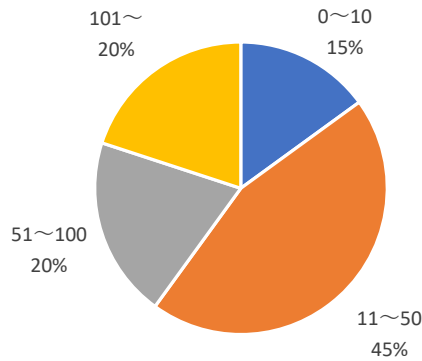
本県の国際化に関する民間団体アンケート調査 集計結果
 (調査対象:63団体 回答数:20団体 回答率:31.7%)

団体について

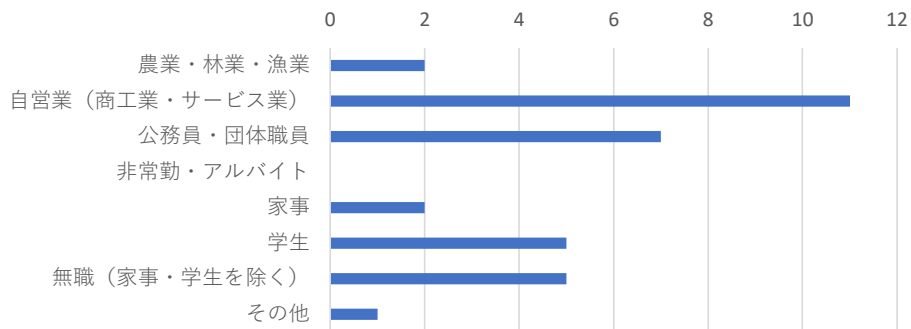
団体の形態	財団法人	0	0%
	社団法人	0	0%
	特定非営利活動法人	2	10%
	社会福祉法人	0	0%
	学校法人	0	0%
	法人化していない	16	80%
	その他	2	10%



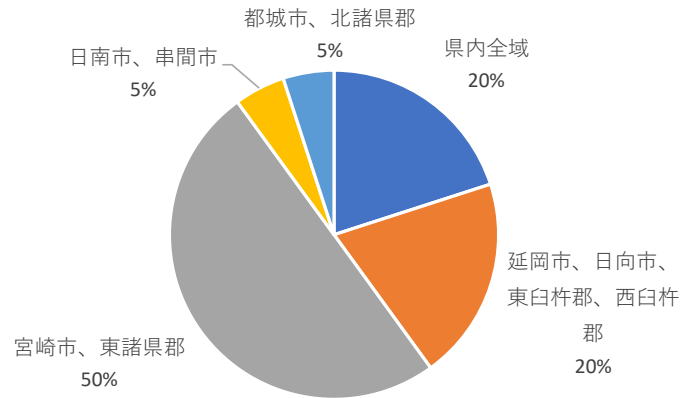
会員数	0～10	3	15%
	11～50	9	45%
	51～100	4	20%
	101～	4	20%



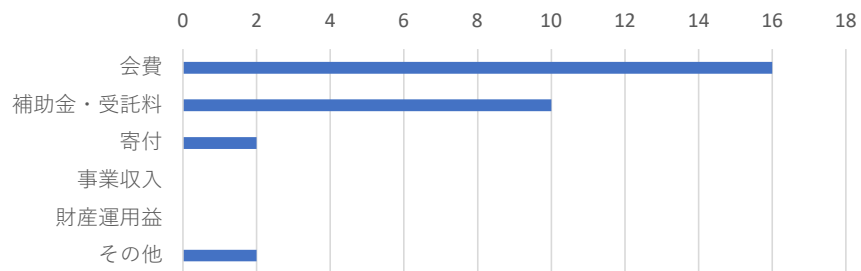
会員の主な職業 (3個まで選択可能)	農業・林業・漁業	2	10%
	自営業(商工業・サービス業)	11	55%
	公務員・団体職員	7	35%
	非常勤・アルバイト	0	0%
	家事	2	10%
	学生	5	25%
	無職(家事・学生を除く)	5	25%
	その他	1	5%



主な活動地域	県内全域	4	20%
	延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡	4	20%
	西都市、児湯郡	0	0%
	宮崎市、東諸県郡	10	50%
	日南市、串間市	1	5%
	都城市、北諸県郡	1	5%
	小林市、えびの市、西諸県郡	0	0%

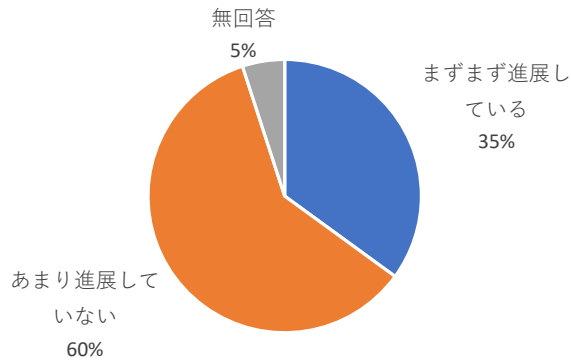


主な財源 (2個まで選択可能)	会費	16	80%
	補助金・受託料	10	50%
	寄付	2	10%
	事業収入	0	0%
	財産運用益	0	0%
	その他	2	10%

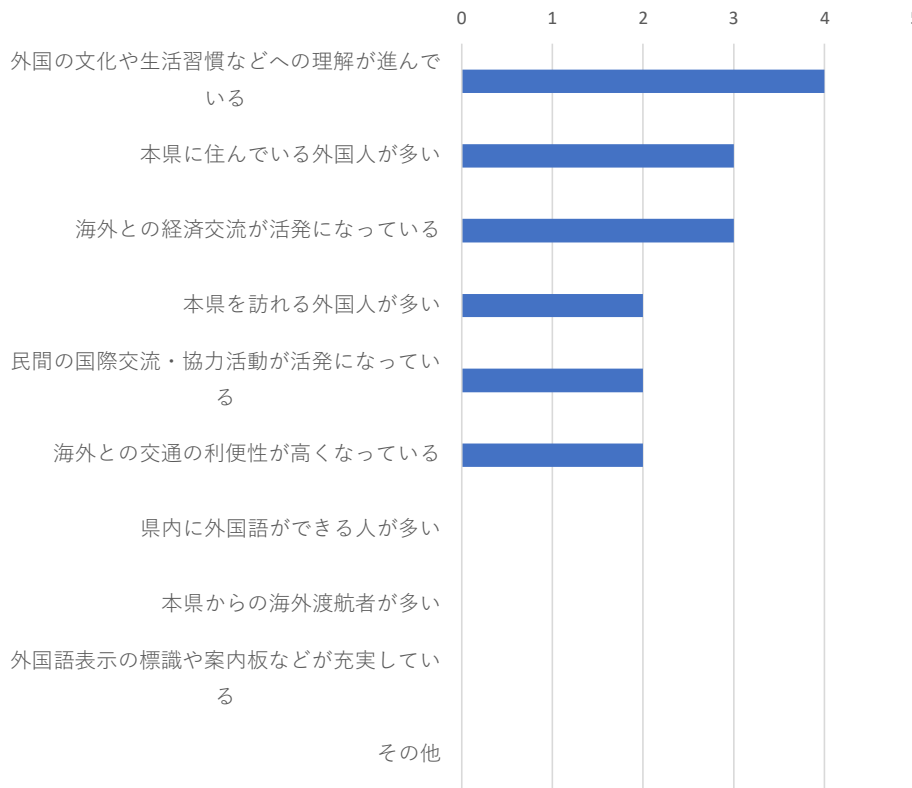


本県の国際化の現状について

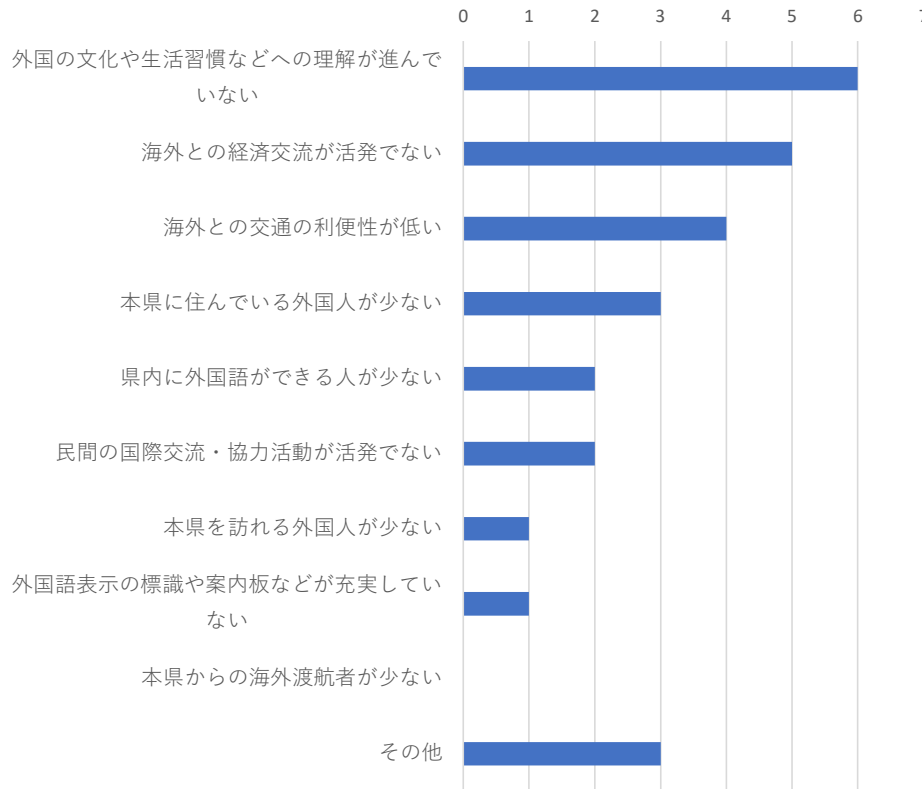
国際化の進展度	かなり進展している	0	0%
	まずまず進展している	7	35%
	あまり進展していない	12	60%
	全く進展していない	0	0%
	無回答	1	5%



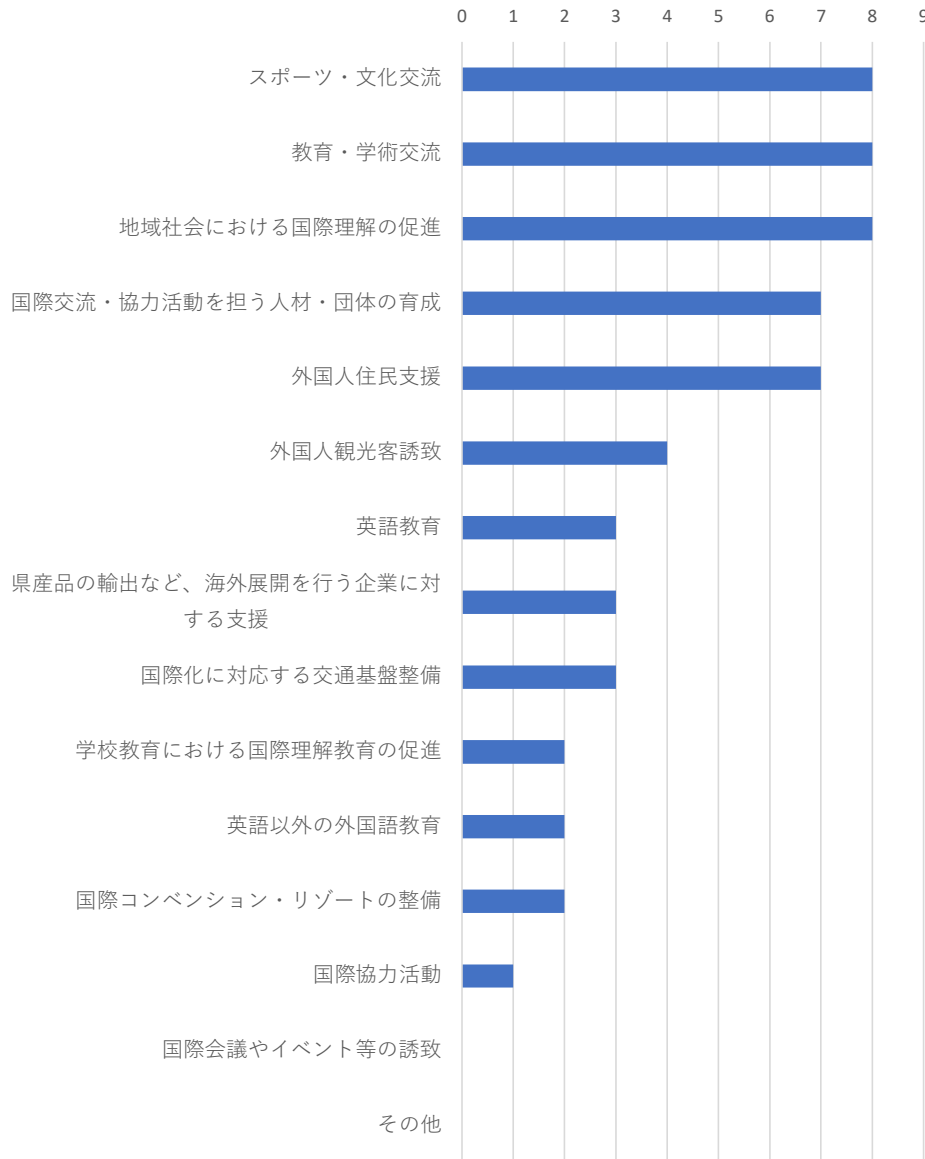
進展していると思う理由 (3個まで選択可能) ※「かなり進展している」「まずまず進展している」を選択した場合のみ回答	外国の文化や生活習慣などへの理解が進んでいる	4	57%
	本県に住んでいる外国人が多い	3	43%
	海外との経済交流が活発になっている	3	43%
	本県を訪れる外国人が多い	2	29%
	民間の国際交流・協力活動が活発になっている	2	29%
	海外との交通の利便性が高くなっている	2	29%
	県内に外国語ができる人が多い	0	0%
	本県からの海外渡航者が多い	0	0%
	外国語表示の標識や案内板などが充実している	0	0%
	その他	0	0%



進展していないと思う理由 (3個まで選択可能) ※「あまり進展していない」「全く進展していない」を選択した場合のみ回答	外国の文化や生活習慣などへの理解が進んでいない	6	50%
	海外との経済交流が活発でない	5	42%
	海外との交通の利便性が低い	4	33%
	本県に住んでいる外国人が少ない	3	25%
	県内に外国語ができる人が少ない	2	17%
	民間の国際交流・協力活動が活発でない	2	17%
	本県を訪れる外国人が少ない	1	8%
	外国語表示の標識や案内板などが充実していない	1	8%
	本県からの海外渡航者が少ない	0	0%
	その他	3	25%

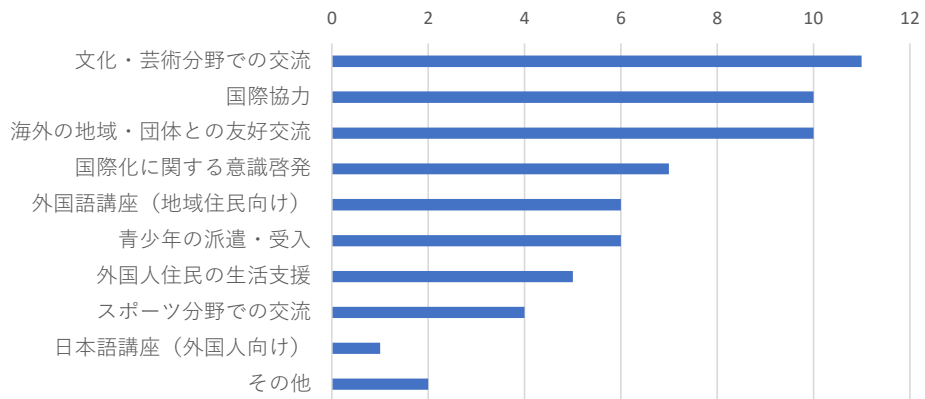


行政が取り組むべき施策 (3個まで選択可能)	スポーツ・文化交流	8	40%
	教育・学術交流	8	40%
	地域社会における国際理解の促進	8	40%
	国際交流・協力活動を担う人材・団体の育成	7	35%
	外国人住民支援	7	35%
	外国人観光客誘致	4	20%
	英語教育	3	15%
	県産品の輸出など、海外展開を行う企業に対する支援	3	15%
	国際化に対応する交通基盤整備	3	15%
	学校教育における国際理解教育の促進	2	10%
	英語以外の外国語教育	2	10%
	国際コンベンション・リゾートの整備	2	10%
	国際協力活動	1	5%
	国際会議やイベント等の誘致	0	0%
	その他	0	0%

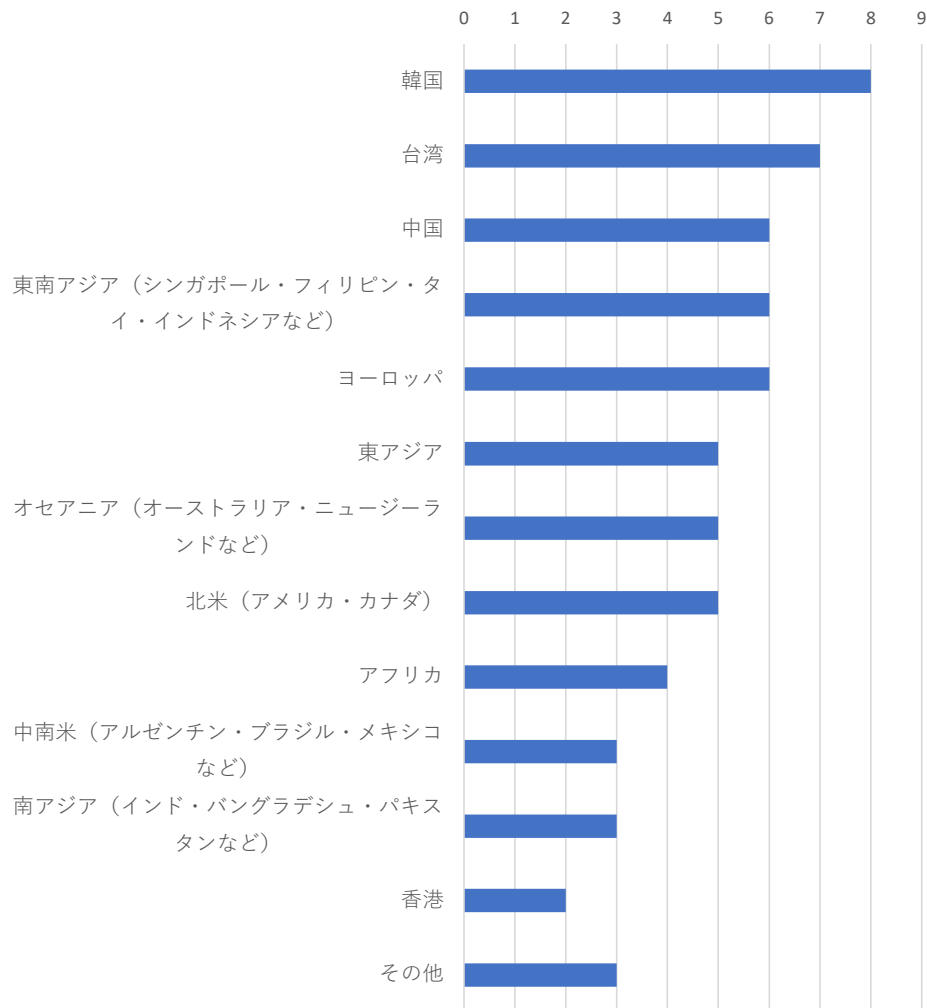


国際交流・協力活動について

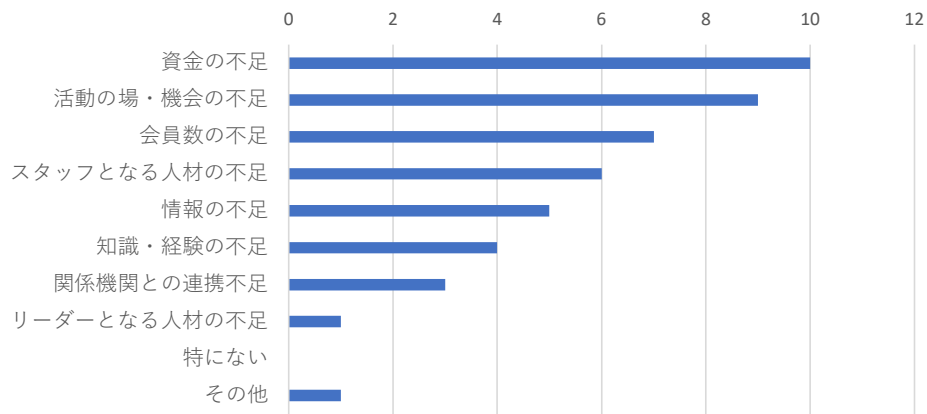
団体の活動内容 (あてはまるもの全て選 択)	文化・芸術分野での交流	11	55%
	国際協力	10	50%
	海外の地域・団体との友好交流	10	50%
	国際化に関する意識啓発	7	35%
	外国語講座(地域住民向け)	6	30%
	青少年の派遣・受入	6	30%
	外国人住民の生活支援	5	25%
	スポーツ分野での交流	4	20%
	日本語講座(外国人向け)	1	5%
	その他	2	10%



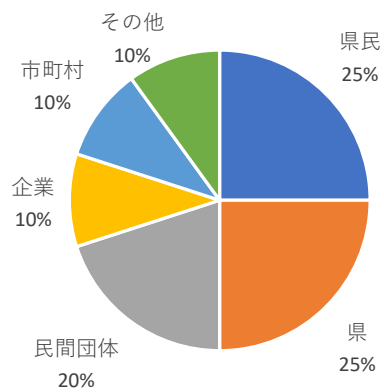
対象地域 (あてはまるもの全て選 択)	韓国	8	40%
	台湾	7	35%
	中国	6	30%
	東南アジア(シンガポール・フィリピン・タイ・インドネシアなど)	6	30%
	ヨーロッパ	6	30%
	東アジア	5	25%
	オセアニア(オーストラリア・ニュージーランドなど)	5	25%
	北米(アメリカ・カナダ)	5	25%
	アフリカ	4	20%
	中南米(アルゼンチン・ブラジル・メキシコなど)	3	15%
	南アジア(インド・バングラデシュ・パキスタンなど)	3	15%
	香港	2	10%
	その他	3	15%



困りごと (あてはまるもの全て選 択)	資金の不足	10	50%
	活動の場・機会の不足	9	45%
	会員数の不足	7	35%
	スタッフとなる人材の不足	6	30%
	情報の不足	5	25%
	知識・経験の不足	4	20%
	関係機関との連携不足	3	15%
	リーダーとなる人材の不足	1	5%
	特にない	0	0%
	その他	1	5%



今後中心となるべき主 体	県民	5	25%
	県	5	25%
	民間団体	4	20%
	企業	2	10%
	市町村	2	10%
	その他	2	10%



行政に期待する役割 (あてはまるもの全て選 択)	事業実施にあたっての連携・協力	16	80%
	活動の場・機会の提供	15	75%
	情報の提供	15	75%
	活動の広報	12	60%
	人材の育成支援	10	50%
	団体どうしの情報交換の場の設定	8	40%
	特にない	0	0%
	その他	1	5%

